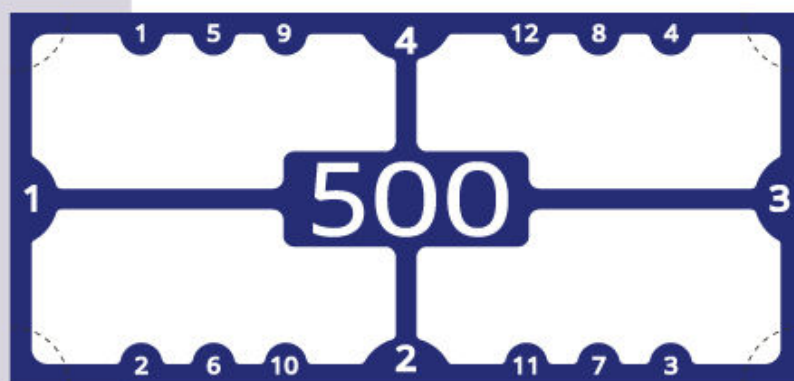


## 企画書

# 市民の生活と財産と命を守る方法

新しい財源を必要とせず、市民の生活を守りながら、市の財政を豊にする方法

# Ver2.0



地域通貨推進協議会

# はじめに

世の中には優秀な人がいる。

世の中には実力のある人がいる。

この人達が本腰を入れたら

地域通貨はもっと広がるし、もっと上手くいくのだ。

ということは…

私達の街の未来は決して暗くない。

子供たちの未来は決して暗くない。

そう、明るいのだ！

2020. 04. 09

地域通貨推進協議会

代表 大岩 英義

# 市民の生活と財産と命を守る方法

新しい財源を必要とせず、市民の生活を守りながら、市の財政を豊にする方法

**目的** 市民の生活と財産と命を守ること  
市民の生活再建と経済復興

**概要**

- 1、事業者を支援するには、資金を投下するしかない。
- 2、しかし、資金には限りがある。
- 3、そこで、少額の資金を回転（流通）させることにする。
- 4、1,000万円でも、100回転させれば10億円の経済効果が生み出せる。
- 5、回転（流通）させる手法として「減価」を採用する。
- 6、実現するために「減価する商品券（お買物券）」を発行する。

**方法**

- 1、職員の給料を1割、財源として確保する。
- 2、その財源を供託金に「商品券（お買物券）」を発行する。
- 3、商品券が利用できるお店やサービスを増やす。
- 4、職員に給料の1割を商品券で支払う。
- 5、職員は、地域で様々な商品を買う。
- 6、地域経済が潤う。（市民の生活と財産が守れる）
- 7、通貨の流通を促進させるために、「減価」の仕組みを採用する。
- 8、給料の1割を投下し続けるために、流通する商品券は加速度的に増える。
- 9、地域経済は加速度的に活性化していく。

**予算** 0円  
商品券の発行や運営に必要な費用は、広告主に負担してもらう。  
商品券の裏付け（供託金）は、職員の給料の1割を確保することで賄う。

**現状** 地域通貨（商品券）に対する様々な取組みが行われてきたが、上手くいった例は多くない。「地域通貨は上手くいかない」という共通認識ができあがってしまっている。しかし、上手く行かなかったのは「その時点で、地域通貨が必要とされていなかった」という需要の問題である。今後、悪化する経済の中で「不便な通貨であっても生活の足しになるのなら利用したい」というニーズは高まっていく。

**要望** 実績のある施策である。実行し、地域社会を守って頂きたい。

年 月 日

---

# 目次

はじめに.....	1
企画書（A4版）.....	3
目次.....	4
商品券？ 電子マネー？ 地域通貨？.....	5
言葉の定義.....	6
街に、資金を投下する方法.....	8
Step 1 職員（社員）の給料の1割を確保.....	8
Step 2 確保した資金を供託金にして、商品券を作る.....	9
Step 3 商品券の利用できるお店（協力企業）を確保.....	10
Step 4 職員（社員）の給料の1割を商品券で支払う.....	11
Step 5 減価することにより、商品券は優先的に使われる。.....	12
Step 6 商品券と法定通貨との交換.....	13
減価する通貨の有効性.....	15
この企画の5つのメリット.....	16
1、新たな資金を必要としない.....	16
2、地域経済を活性化させることができる.....	16
3、法定通貨の経済を活性化させることができる（税収も増える）.....	16
4、失敗した場合のリスクがない.....	16
5、利益を生み出す（財政が潤う）.....	16
2,000万円の利益を、生み出す仕組み.....	17
公務員の給料を商品券で支払うことは可能か？.....	18
一番重要なこと.....	19
地域を限定する理由.....	20
地域通貨を導入するタイミング.....	21

# 商品券？ 電子マネー？ 地域通貨？

呼び名が違うだけで同じ通貨のことを指します。形が異なります。

商品券がいいか、電子マネーがいいか、通貨の形について悩む方がいますが、形は状況に合わせて適したものを選べばいいのであって、大きな問題ではありません。それよりも重要なのは仕組みです。

「発行母体をどうするのか、運営費はどこから捻出するのか、通貨の裏付けはあるのか、減価するのかわからないのか、持続可能なシステムかどうか、等」になります。

可能であれば電子マネーが理想ですが、端末を持たない高齢者や操作できない障がい者など、本当に経済的な支援を必要とする人達を切り捨てることになってしまいます。また、電子マネーを受け取る設備が必要になりますので、利用者間で自由に通貨をやり取りすることができません。利用範囲が狭く限定されてしまいます。設備費もかかります。

将来的に、地域通貨は電子マネーになることになっていくと思いますが、今は過渡期にあたり、どちらで進めるかは判断に迷うところでしょう。お勧めしたいのは、どちらか1つに決めてしまうのではなく、とりあえず簡単に施行できる商品券で始め、結果を検証しながら、同時に電子マネーも進めていくやり方です。

# 言葉の定義

この企画書の中で使用する、言葉の定義

## お金【おかね】

お金とは情報である。

「これをどこどこに持っていけば、何々と交換できる」という情報である。だから形は何でもよく、金属でも紙でも、貝殻でもブロックチェーン技術で保護されたパソコン上の数字でも構わない。お金を作ることは容易である。「これをお金とする」と宣言するだけでよい。お金は情報なのだから。

## 通貨【つうか】

通貨とは、「人々の間を流通するお金」のことである。

言い換えれば、「人々に信用されたお金」のことである。

誰にも信用されず使われないお金は、通貨とは言えない。

通貨とは信用そのものであり、信用が具現化したものとも言える。

## ※重要ポイント

通貨の運営を考えた場合、信用を棄損するような運営は避けなければならない。人々に「この通貨は使えない」と思われた時点で、それは通貨ではなくなってしまうからだ。

## 減価【げんか】

時間の経過とともに価値が減少すること。

減価する通貨とは、時間の経過とともに価値が減少する通貨のことである。違和感を覚えるかもしれないが、歴史の中に減価する通貨はいくつか存在している。

減価する通貨は貯蓄ができないために、人々は将来的に富を生み出ものに投資をするようになる。農地の開拓農機具の改良、巡礼者（今でいう観光客）を集めるための教会の建築などである。世界遺産といわれるような建築物の多くが、この時代に造られた。

## 地域通貨【ちいきつうか】

国または中央銀行が発行しないお金のこと。

お金は必要な商品やサービスと交換できなければならず、また、自分の提供するサービスや労働力と交換できなければならない。商品を購入することで得られるポイントなどは、地域通貨とは言えない。

## 地域経済の活性化【ちいきけいざいのかつせいか】

地元にある商品やサービスが頻繁に交換されること。

「地元にある商品やサービスが頻繁に交換されること」が重要で、その交換に法定通貨は必要としない。地域通貨を使用しても、地元にある商品やサービスが頻繁に交換されれば、「地域経済は活性化した」と言える。

### ※重要ポイント

地域経済の活性化に法定通貨は必要としない。

地域通貨を使用した場合、法定通貨でいうところの経済活動としてはカウントされないが、私達の目指すのは「地域経済の活性化」であって、法定通貨で行われる「評価」ではない。「私達の暮らしが豊かになること」が重要である。

## 経済システムのダウン【けいざいしすてむのだうん】

誰もお金を使わなくなること。

「経済が麻痺する」と表現されたりする。

消費者も事業者もお金を使わなくなる。消費者や事業者がお金を使うのは、メリットがあるからだ。社会不安が増し、先行きが分からなくなれば、誰もお金を使わなくなる。利益が見込めないとすれば、事業者は投資をしなくなる。つまり、仕事が無くなるのだ。

# 街に、資金を投下する方法

## Step 1 職員（社員）の給料の1割を確保

商品券（地域通貨）を発行する。そのために供託金が必要になる。資金があればそれを当ててもいいが、ない場合は、職員（社員）の給料の1割を供託金として確保する。（供託金を元に商品券を発行し、職員には給料の1割分を商品券で支払う）今あるお金の使い方を変えるだけなので、新たな資金は必要としない。

公共事業費の1割を供託金として確保する場合、公共事業の支払いの1割を商品券で支払うことになる。

職員の給料が理想的なのは、大量にかつ素早く通貨を流通させることができるからだ。公共事業の支払の場合、それを会社の社員に給料として支払うことになるのだが、人数は限られているし流通量も期待できない。タイミングもずれる。それに、公共事業は継続的に行なわれる保証がない。

職員の給料は毎月発生するので、その量、継続性、流通速度、どれをとっても通貨の裏付として最適なのだ。



## Step 2 確保した資金を供託金にして、商品券を作る

商品券を作成する。地元の企業にお願いできればいいが、偽造防止の機能をつけなければならない。

商品券を発行する費用は、広告主に負担してもらおう。通貨発行量が増えれば、広告収入も増えるため、発行量が増加してもシステムが破綻しない。

### ※重要ポイント

発行する商品券（地域通貨）は減価するものでなければならない。

減価しない商品券は貯めこまれるだけで、地域経済の活性化に貢献しない。いつでも使える商品券は、すぐに利用する必要がないからだ。

商品券を発行する目的は、「地域経済の活性化（商品やサービスの交換）」であって、「商品券の発行」ではない。貯め込まれるだけの商品券を発行しても意味がない。

減価する商品券の具体的な仕組みは、別冊「**紙幣型、減価通貨のしくみ Ver1.0**」をご参照ください。

## Step 3 商品券の利用できるお店（協力企業）を確保

商品券が利用できるお店を確保する。

職員が必要とする商品やサービスが購入できるお店が多いほど、職員の負担は軽くなる。お店は地域経済の活性化に貢献するお店を優先させなければならない。地元密着型のお店を優先したい。

商品券を手に入れたお店は、その商品券を材料の仕入れなどに利用してもいいし、窓口で法定通貨に交換してもよい。いつでも交換できることを約束することで、商品券の利用を受け入れやすくする。

### ※重要ポイント

平時に「減価する商品券」は、人々に受け入れられない。

法定通貨の経済が上手く機能している間（平時）に、減価する商品券は人々に受け入れられない。理由は簡単で、「利用するメリットがない」からだ。（手間と暇をかけて、時間とともに減価する商品券などというものを、誰が利用したいと思うだろうか？）

「減価する商品券が受け入れられる」のは、恐慌で経済システムがダウンし、多くの人が「減価する商品券であっても利用したい」と思い始める時である。

## Step 4 職員（社員）の給料の1割を商品券で支払う

職員の給料の1割を商品券で支払う。職員は、利用できるお店が1割分限定されるだけで、不利益を被ることはない。また、必要な公共事業を行ない、その支払いを商品券で行なう。

市中に商品券（通貨）を流通させることが目的です。

## Step 5 減価することにより、商品券は優先的に使われる。

商品券を手にした職員は、優先的に商品券を使うことになる。持っていれば価値が減って損をしてしまうからだ。「損をしたくない」という感情は、商品券の流通を促進させる動機となる。

結果、地元の商品やサービスが頻繁に交換され、地域経済は活性化する。

## Step 6 商品券と法定通貨との交換

市の本庁に1ヶ所窓口を設ける。ここで商品券と法定通貨の交換を行なう。

交換レートは7掛けとする。1,000の商品券をもってきても、手に出来る法定通貨は700円とする。目的は市内での流通なので、法定通貨のとの交換は出来るだけ、しにくいようにしなければならない。

※この交換レートは、地域の実情に合わせて修正する必要がある。

# 失敗した場合のリスク

発行した商品券は減価し続け、6ヶ月で価値が0になる。商品券の発行を中止する場合、6ヶ月間だけ対応（法定通貨との交換）をすればよく、6ヶ月以降は、発行した通貨は世の中から無くなってしまうため、対応は必要なくなる。

お金の使い方を変えるだけであり、新たな資金を必要としないため、失敗しても損失はでない。

# 減価する通貨の有効性

力説する減価する通貨の有効性だが、過去の資料を調べれば、その有効性は明らかだ。しかし、時代の古さが少し気になる。そこで、最新のデータをご紹介します。

㈱三菱総合研究所

<https://www.mri.co.jp/news/press/20190423-01.html>

添付資料：デジタル地域通貨「地域コイン」の社会実験結果概要[894.0KB]  
(浜松市の事例あり)

# この企画の5つのメリット

## 1、新たな資金を必要としない

既存のお金の使い方を変えるだけなので、新たな資金を必要としない。

## 2、地域経済を活性化させることができる

減価する商品券は積極的に使用され、地域経済を活性化させることができる。

## 3、法定通貨の経済を活性化させることができる（税収も増える）

法定通貨との交換を可能とすることで、法定通貨の経済を活性化させることができる。

### ※税収が増える仕組み

商品がたくさん売れ、商品券をたくさん手に入れた商店主は、その商品券を窓口で法定通貨に交換することができる。その法定通貨で税金を支払うことができるので、税収も増えるのだ。

## 4、失敗した場合のリスクがない

新たな資金を必要としないので損失もない。運営の手間もかからない。

## 5、利益を生み出す（財政が潤う）

減価した分、利用者は損をすることになる。損した分は誰かが得をするのだろうか？  
通貨発行者である。

### ※財政が潤う仕組み

ひと月2割減価する通貨を発行したとしよう。1億円の商品券を発行した場合、ひと月に2,000万円の利益がでるのだ。（誰も法定通貨との交換をしなかった場合）。これは確実に入ってくる収益である。つまり、「減価する商品券を発行する」ということは「確実に利益を出す事業を所有する」と同じことなのだ。

ただ。生み出された利益を自分の懐に入れる人はあまりいないだろう。生み出された利益を元に、更に減価する商品券を発行するはずだ。給料の1割分の商品券は発行され続けるわけだから、流通する通貨は加速度的に増加することになる。

地域経済は加速度的に活性化していく。



## 2,000 万円の利益を、生み出す仕組み

ひと月 2 割減価する通貨を発行したとする。1 億円の商品券を発行した場合、誰も法定通貨と交換をしなかったとすると、ひと月に 2,000 万円の供託金が不要になる。これが利益だ。

つまり、「減価する商品券を発行する」といことは「利益を出す事業を所有する」と同じことであり、財政難に苦しむ市町村がこの事業を保有することの意味は、小さくない。

ただ。生み出された利益を自分の懐に入れられる市町村はあまりないだろう。生み出された利益を元に、更に商品券を発行するはずだ。給料の 1 割分の商品券は発行され続けるわけだから、流通する通貨は加速度的に増加することになる。

地域経済が加速度的に活性化していくことになる。

# 公務員の給料を商品券で支払うことは可能か？

地方公務員法の規定に抵触する。

第 25 条第 2 項「職員の給与は、法律又は条例により特に認められた場合を除き、通過で、直接職員に、その全額を支払わなければならない。」

ということは、「職員の給与は、市の発行する商品券で支払うことができる。ただし、支給額の 1 割を超えることはできない。」といったような条例の制定することで、公務員の給料を商品券で支払うことは可能だ。

# 一番重要なこと

地域通貨の発行の話が続けてきたが、一番重要なことは、「私達が働く場があり、そこで労働力を提供し、お金をもらい、地域のお店で買物をする」ことである。

まず、私達が労働力を提供できる場がなければならない。  
通貨の発行が目的ではない。

「労働力を提供し、生活に必要なものを購入できる」ことが重要である。

「通貨を発行して終わり」ではなく、通貨が流通する一連の流れを構築することが、重要である。

# 地域を限定する理由

この企画の目的は、地域経済の活性化である。地域をまたぐコミュニティーで使える通貨を発行すれば、そのコミュニティーは活性化するだろう。地域経済の活性化を目的とした場合は、地域を限定する必要がある。

地域通貨は1つである必要はない。様々なものがあっていいと思う。

# 地域通貨を導入するタイミング

「上手くいかない」といわれる地域通貨だが、成功例はいくつかある。成功できた理由を探すが、それは仕組みや運営方法ではない。

「タイミング」である。

成功例には共通点がある。それらの地域通貨は、当時の社会がそれを必要としていた。だからこそ、利用され、流通したのだ。

どんなにいい商品であっても、それを必要とする人がいなければ商売は成り立たない。同様に、どんなに素晴らしい仕組みと組織を備えた地域通貨であっても、社会がそれを必要としなければ、地域通貨は流通しないだろう。

タイミングが重要である。

地域通貨が必要とされるタイミングは必ず訪れるだろう。そして、その時はそう遠くはないはずだ。

2020年4月9日 Ver1.0発行  
2020年5月29日 Ver2.0発行  
著者 大岩 英義  
発行元 地域通貨推進協議会  
発行所 静岡県掛川市大池 489-5  
URL <http://local-money.jp/>  
メール [info@local-money.jp](mailto:info@local-money.jp)

道德なき経済は犯罪であり、経済なき道德は寝言である

二宮尊徳